



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 フジオフードG本社
 コード番号 2752 URL <https://fujiofood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 幾野 光宏

TEL 06-6360-0306

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,530	4.2	1,886		722		3,402	
2021年12月期	25,453	5.0	3,343		1,785		489	

(注) 包括利益 2022年12月期 3,365百万円 (%) 2021年12月期 431百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	77.21		151.9	3.0	7.1
2021年12月期	11.23		13.1	7.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 9百万円 2021年12月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,503	580	2.6	12.89
2021年12月期	26,807	3,925	14.6	89.04

(参考) 自己資本 2022年12月期 569百万円 2021年12月期 3,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	851	834	2,332	5,587
2021年12月期	3,011	264	2,342	7,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		2.50	2.50	109		2.9
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)								

(注) 2023年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,928	18.7	110		88		121		2.76
通期	30,817	16.2	642		623		10		0.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	44,837,860 株	2021年12月期	44,639,860 株
期末自己株式数	2022年12月期	703,474 株	2021年12月期	703,474 株
期中平均株式数	2022年12月期	44,073,794 株	2021年12月期	43,592,177 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,368	12.2	246	56.1	191	46.4	2,766	
2021年12月期	2,695	79.3	561		357		213	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	62.77	
2021年12月期	4.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	20,135		2,887		14.3		65.15	
2021年12月期	24,906		5,610		22.5		127.39	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,875百万円 2021年12月期 5,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しについては、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や為替市場の円安進行等、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰や人件費の上昇等によって、依然厳しい状況が続いております。また、当社グループにおきましても、生活様式の変化による夜間利用の減少や人手不足による機会損失等により、売上高が減少し経営成績への影響が生じております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。人々の生活様式の変化への対応においても、モバイルオーダー対応店舗の拡大や、お客様のニーズに合わせた商品開発を行う等、テイクアウト需要の取り込みに注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の個人衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底、レジ前や客席での飛沫感染防止対策や二次元コード決済対応店舗の拡充に取り組みました。

以上のような結果、当連結会計年度の業績は、売上高265億30百万円（前年同期は254億53百万円）、営業損失18億86百万円（前年同期は営業損失33億43百万円）、経常損失7億22百万円（前年同期は経常利益17億85百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が34億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億89百万円）となりました。

また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は40店舗（直営店（国内）33店舗、F C店（国内）3店舗、F C店（海外）4店舗）、当連結会計年度末の店舗数は782店舗（直営店（国内）466店舗、委託店（国内）58店舗、F C店（国内）248店舗、直営店（海外）4店舗、F C店（海外）6店舗）となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	90	2	21	183	2	298
神楽食堂 串家物語	76	-	3	26	-	105
手作り居酒屋 かっぼうぎ	11	-	2	1	-	14
麺の庄 つるまる	22	-	14	7	4	47
その他	267	2	18	31	-	318
合計	466	4	58	248	6	782

事業別の業績は次のとおりであります。

①まいどおおきに食堂事業

「まいどおおきに食堂」につきましては、家庭で親しまれる日常食である和食を中心にカフェテリア方式で提供しており、幅広い顧客層に支持を得ております。できたて商品の提供にこだわった既存店舗の改装の推進、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減等により、店舗収益力の強化を図るとともに、時間帯別売上に基づく適切な営業時間での営業や適性人員での運営等の店舗管理に注力してまいりました。また、モバイルオーダー対象店舗の拡大やテイクアウトメニューの充実に積極的に取り組み、新しい生活様式においてもお客様に満足していただける店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度中において2店舗（直営店（国内）2店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は298店舗（直営店（国内）90店舗、委託店（国内）21店舗、F C店（国内）183店舗、直営店（海外）2店舗、F C店（海外）2店舗）直営部門の売上高は46億29百万円となりました。

②神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」につきましては、お客様自身が自由に串メニューを各テーブルで揚げさせていただくビュッフェスタイルのお店です。串揚げとして数十種類の素材の他にサイドメニューとしてサラダや天心、ごはん類、フルーツ、デザート等をセルフサービス方式で提供しております。揚げる楽しさと出来立ての美味しさを安心して味わっていただけるよう感染症対策を徹底し、お客様に安心してご利用いただける体制作りに注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度中において1店舗（F C店（国内）1店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は105店舗（直営店（国内）76店舗、委託店（国内）3店舗、F C店（国内）26店舗）となり、直営部門の売上高は69億35百万円となりました。

③手作り居酒屋かっぱょうぎ事業

「手作り居酒屋 かっぱょうぎ」につきましては、昼は定食での需要及び弁当での中食需要を、そして夜はアットホームな雰囲気の中でいわゆるお母さんの手作り料理と豊富な飲み物を低価格で提供する居酒屋です。特に人口の多い団塊の世代層をターゲットとして、オフィス街を中心に开店しております。満足度向上によるリピーターの獲得を図るとともに、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は14店舗（直営店（国内）11店舗、委託店（国内）2店舗、F C店（国内）1店舗）となり、直営部門の売上高は5億47百万円となりました。

④麺の庄つるまる事業

「つるまる」につきましては、あっさりとした関西風のうどんに、色々な種類の天ぷらをお客様自身が自由にトッピングしていただく低価格うどん業態です。オフィス街を中心とした低価格のうどんをご提供させていただき「麺の庄つるまる 鰻鮓」、店内で製麺したうどんをご提供させていただき「鶴丸鰻鮓本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支援をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は47店舗（直営店（国内）22店舗、委託店（国内）14店舗、F C店（国内）7店舗、F C店（海外）4店舗）となり、直営部門の売上高は8億71百万円となりました。

⑤その他ブランド事業

「その他のブランド事業」につきましては、「日常食を取りそろえ、健康を食べていただく『第二の食卓』を実現します」をキャッチコピーとした「さち福や」、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店「天麩羅えびのや」、『日本の古き良き文化を伝える喫茶店』であり地域の食卓・憩いの場を提供する「喫茶店 ピノキオ」等を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度中において33店舗（直営店（国内）31店舗、F C店（国内）2店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は318店舗（直営店（国内）267店舗、委託店（国内）18店舗、F C店（国内）31店舗、直営店（海外）2店舗）となり、売上高は120億45百万円となりました。

⑥F C事業

「F C事業」につきましては、加盟企業とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

フランチャイズ加盟開発の強化、フランチャイズショーへの出展、現環境に適した業態への変更の提案、少人数による店舗視察ツアー等を行ってまいりました。

また、社員独立による委託事業につきましては、当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等の適用に伴いF C事業へ変更しております。

以上の結果、当連結会計年度中において6店舗（F C店（国内）3店舗、F C店（海外）3店舗）の新規出店を行い、売上高は15億万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済及び外食産業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や為替市場の円安進行等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした各ブランドの底上げと既存店舗の業績回復を目指し、海外におきましては、着実な展開を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高308億17百万円、連結営業利益 6 億42百万円、連結経常利益 6 億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が215億 3 百万円となりました。その内訳として流動資産が85億16百万円、固定資産が129億86百万円となりました。負債の合計は209億22百万円となりましたが、その内訳は流動負債98億75百万円、固定負債110億47百万円となりました。純資産の合計は 5 億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は55億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 8 億51百万円の収入（前年同期は30億11百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失22億85百万円となり、非現金支出である減価償却費 9 億60百万円、減損損失13億 9 百万円及び助成金の受取額19億62百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 8 億34百万円の支出（前年同期は 2 億64百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 6 億13百万円、固定資産の除却による支出 1 億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出 1 億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は23億32百万円の支出（前年同期は23億42百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出23億30百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	34.7	14.6	17.9	2.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	307.3	229.5	206.9	277.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	△6.1	5.6	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	△39.1	31.3	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら業績に応じた機動的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を行っております。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当期の業績は非常に厳しい結果となり、今後の財政状況等を総合的に勘案した結果、2022年12月31日を基準日とする期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますこととなりました。

株主の皆様には、ご期待に沿えない結果となってしまったことを心よりお詫び申し上げます。

早期の業績改善および復配に向けて努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で466店舗、海外に4店舗（2022年12月31日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社グループがフランチャイジー（加盟企業）となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業（店）として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります。この場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟してありました加盟企業の契約終了後における競業義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

⑥各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑧食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の外食に対する需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩労働環境について

当社グループにおきましては、労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員（退職者を含みます。）とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達について

当社グループの2022年12月期の有利子負債（借入金、リース債務）は、負債及び資本合計の67.0%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭潜在株式について

2022年12月31日現在、第三者割当による新株予約権1,429,500株は、発行済株式総数44,837,860株の3.1%に相当しております。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、2022年12月31日現在におきましては、上海に4店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループでは、独自の販売管理システムを構築しております。自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪気候変動や自然災害

当社グループでは、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新型コロナウイルス感染拡大のリスク

新型コロナウイルス感染症等の感染症が流行となった場合、店舗の営業時間短縮や臨時休業により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の落ち込み、世界情勢の不安定化による資源価格の高騰や円安の進行による原材料価格の高騰、人件費の上昇等や消費者の生活様式の変化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度において営業損失18億86百万円、経常損失7億22百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失34億2百万円を計上したことにより、当連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が前連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回ることとなりました。

これにより、当社が取引金融機関と締結しているシンジケーション方式によるコミットメントライン及びタームローン契約（当連結会計年度末の借入金残高64億55百万円）について財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 企業集団の状況

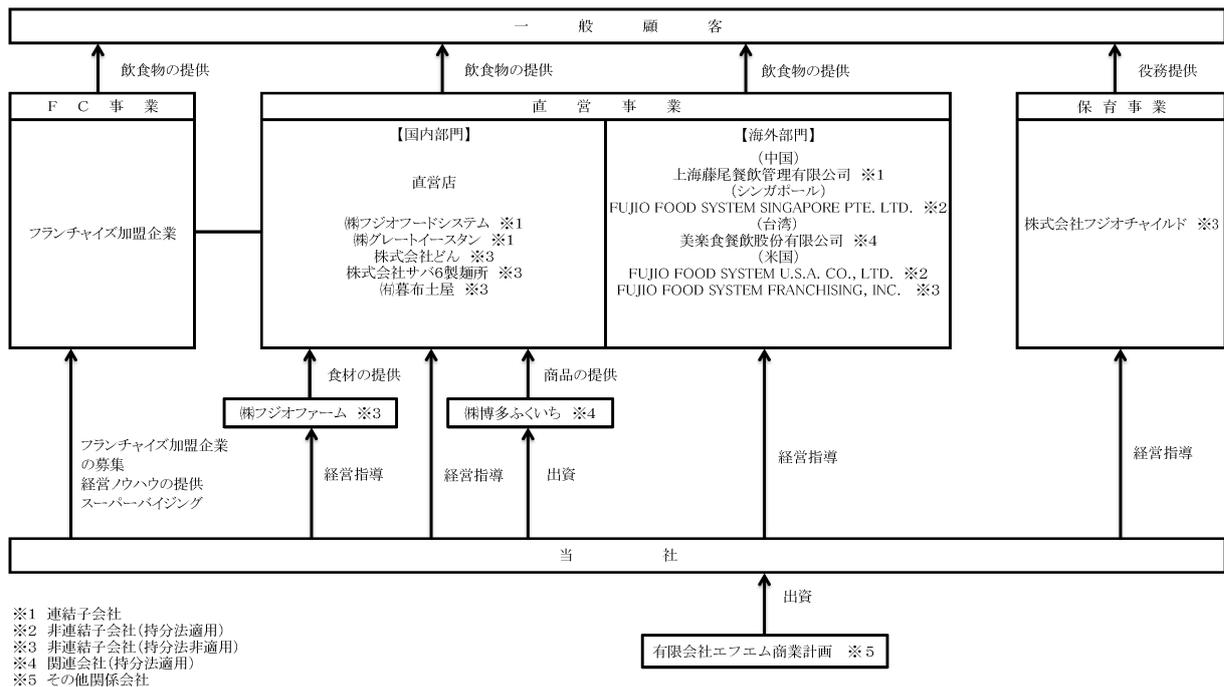
当社グループは、当社および子会社11社で構成されております。なお、株式会社フジオフードシステム、上海藤尾餐飲管理有限公司及び株式会社グレートイースタンは連結子会社であります。

当社グループは、各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が美樂食餐飲股份有限公司を設立し、本合併企業を通して、当社ブランドの展開を行っております。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「麺の庄 つるまる」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	5,766
売掛金	453	527
棚卸資産	135	189
前払費用	271	271
未収入金	1,093	27
預け金	1,138	1,209
その他	128	527
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,285	8,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	16,780
減価償却累計額	△8,445	△8,772
減損損失累計額	△1,960	△2,936
建物及び構築物 (純額)	6,469	5,071
工具、器具及び備品	5,878	5,593
減価償却累計額	△5,065	△4,878
減損損失累計額	△394	△465
工具、器具及び備品 (純額)	418	249
土地	859	859
建設仮勘定	7	15
その他	396	376
減価償却累計額	△358	△366
その他 (純額)	38	10
有形固定資産合計	7,793	6,206
無形固定資産		
のれん	1,562	1,464
その他	64	49
無形固定資産合計	1,627	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	402	410
関係会社株式	133	148
繰延税金資産	922	13
敷金及び保証金	3,754	3,758
その他	990	1,143
貸倒引当金	△102	△207
投資その他の資産合計	6,100	5,265
固定資産合計	15,521	12,986
資産合計	26,807	21,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,252	1,316
未払金	1,190	1,299
未払費用	551	591
資産除去債務	15	14
賞与引当金	0	-
株主優待引当金	198	249
未払法人税等	394	49
未払消費税等	199	340
短期借入金	3,655	3,655
1年内返済予定の長期借入金	2,390	2,030
その他	254	328
流動負債合計	10,104	9,875
固定負債		
長期借入金	10,657	8,687
リース債務	30	10
資産除去債務	1,146	1,199
預り保証金	245	247
長期末払金	113	100
繰延税金負債	28	145
持分法適用に伴う負債	554	558
債務保証損失引当金	-	91
その他	-	6
固定負債合計	12,777	11,047
負債合計	22,882	20,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,231	2,297
資本剰余金	2,526	2,592
利益剰余金	△397	△3,910
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,921	540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△23
為替換算調整勘定	37	52
その他の包括利益累計額合計	△8	28
新株予約権	12	11
純資産合計	3,925	580
負債純資産合計	26,807	21,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,453	26,530
売上原価	9,389	9,453
売上総利益	16,063	17,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177	196
給料及び手当	6,864	7,125
賞与	5	-
法定福利費	518	548
地代家賃	4,572	4,343
減価償却費	1,258	959
水道光熱費	1,488	1,713
消耗品費	950	954
貸倒引当金繰入額	△1	39
株主優待引当金繰入額	160	223
のれん償却額	97	97
その他	3,313	2,760
販売費及び一般管理費合計	19,407	18,963
営業損失 (△)	△3,343	△1,886
営業外収益		
受取利息	4	4
賃貸収入	12	6
受取配当金	3	6
持分法による投資利益	-	9
雇用調整助成金	546	129
助成金収入	4,835	1,047
その他	55	88
営業外収益合計	5,458	1,292
営業外費用		
支払利息	97	103
賃貸収入原価	9	7
持分法による投資損失	69	-
支払手数料	136	4
その他	15	13
営業外費用合計	329	128
経常利益又は経常損失 (△)	1,785	△722
特別利益		
固定資産売却益	83	4
新株予約権戻入益	1	-
受取立退料	62	56
助成金収入	235	-
その他	13	0
特別利益合計	395	60
特別損失		
店舗解約損	98	87
固定資産除却損	110	70
減損損失	1,346	1,309
子会社株式評価損	126	-
店舗休止損失	121	-
その他	137	157
特別損失合計	1,940	1,623
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	240	△2,285
法人税、住民税及び事業税	376	91
法人税等調整額	353	1,025
法人税等合計	730	1,116
当期純損失 (△)	△489	△3,402
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△489	△3,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△489	△3,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	22
為替換算調整勘定	25	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	57	37
包括利益	△431	△3,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△431	△3,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210	2,092	199	△876	3,625
当期変動額					
新株の発行	20	20	-	-	41
剰余金の配当	-	-	△107	-	△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△489	-	△489
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	414	-	437	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	20	434	△597	437	295
当期末残高	2,231	2,526	△397	△439	3,921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△78	12	△66	5	3,565
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	41
剰余金の配当	-	-	-	-	△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△489
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	25	57	6	64
当期変動額合計	32	25	57	6	359
当期末残高	△46	37	△8	12	3,925

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,231	2,526	△397	△439	3,921
当期変動額					
新株の発行	66	66	-	-	132
剰余金の配当	-	-	△109	-	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△3,402	-	△3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	66	66	△3,512	-	△3,380
当期末残高	2,297	2,592	△3,910	△439	540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△46	37	△8	12	3,925
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	132
剰余金の配当	-	-	-	-	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15	37	△1	36
当期変動額合計	22	15	37	△1	△3,344
当期末残高	△23	52	28	11	580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	240	△2,285
減価償却費	1,259	960
のれん償却額	97	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	36	50
受取利息及び受取配当金	△8	△10
子会社株式評価損	126	-
支払利息	97	103
店舗解約損	98	87
減損損失	1,346	1,309
固定資産除却損	110	70
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△4
新株予約権戻入益	△1	-
為替差損益 (△は益)	△3	△7
持分法による投資損益 (△は益)	69	9
支払手数料	136	4
助成金収入	△5,071	△1,047
雇用調整助成金	△546	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	57	△124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△53
前払費用の増減額 (△は増加)	198	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	63
預け金の増減額 (△は増加)	△197	△71
未収入金の増減額 (△は増加)	△31	261
立替金の増減額 (△は増加)	△11	6
未払金の増減額 (△は減少)	39	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	△521
その他	367	837
小計	△1,681	△226
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△96	△102
助成金の受取額	4,797	1,962
法人税等の支払額	△17	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△193
定期預金の払戻による収入	193	193
有形固定資産の取得による支出	△462	△613
無形固定資産の取得による支出	△11	△0
固定資産の除却による支出	△237	△170
有形固定資産の売却による収入	750	22
貸付金の回収による収入	30	△3
長期前払費用の取得による支出	△21	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△123
敷金及び保証金の回収による収入	435	151
その他	△90	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,295	-
長期借入れによる収入	6,900	-
長期借入金の返済による支出	△2,892	△2,330
株式の発行による収入	49	130
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	851	-
配当金の支払額	△108	△110
支払手数料の支払額	△136	△4
リース債務の返済による支出	△27	△18
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,640	△2,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,247	7,887
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,887	5,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の落ち込み、世界情勢の不安定化による資源価格の高騰や円安の進行による原材料価格の高騰、人件費の上昇等や消費者の生活様式の変化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度において営業損失18億86百万円、経常損失7億22百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失34億2百万円を計上したことにより、当連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が前連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回ることとなりました。

これにより、当社が取引金融機関と締結しているシンジケーション方式によるコミットメントライン及びタームローン契約（当連結会計年度末の借入金残高64億55百万円）について財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、事業収益の改善策として、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化、モバイルオーダー対応店舗の拡大等を行うことで売上高の向上を図るとともに、店舗毎の状況に合わせた営業時間の見直し、人員配置を見直しての業務効率化、不採算店舗の撤退等、あらゆるコストの見直し及び削減を強化してまいります。

また、財務基盤の安定化のために、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持し、継続的な支援が得られるようコミュニケーションを図っております。なお、財務制限条項に抵触している当該借入金について、取引金融機関と期限の利益喪失の権利行使をしないことについて継続的に協議を進めております。

このほか資金繰りの改善のために、様々な資金調達手段の検討を進めております。

上記施策を推進し、事業収支の安定化と財務基盤の安定化に取り組みますが、これらの施策は実施中であり、財務制限条項の抵触により、金融機関から期限の利益喪失の権利行使がなされた場合、資金繰りに影響が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社フジオフードシステム
上海藤尾餐飲管理有限公司
株式会社グレートイースタン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.
株式会社フジオファーム
株式会社フジオチャイルド
株式会社どん
株式会社サバ6 製麺所
有限会社暮布土屋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社博多ふくいち
美樂食餐飲股份有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

株式会社フジオファーム

株式会社フジオチャイルド

株式会社どん

株式会社サバ6 製麺所

有限会社暮布土屋

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社グレートイースタンの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、保証先の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入利息

③ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入につきまして、従来は一時点で収益を認識していましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は22億99百万円減少し、売上原価は7億83百万円減少し、販売費及び一般管理費は14億89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋かつぼうぎ」、「つるまる」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	24,287	1,166	25,453	-	25,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,287	1,166	25,453	-	25,453
セグメント利益又は損失(△)	△1,196	663	△533	△2,810	△3,343
セグメント資産	14,310	417	14,727	12,079	26,807
その他の項目					
減価償却費	1,171	0	1,171	86	1,258
のれんの償却額	97	-	97	-	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473	-	473	21	495

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,810百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,079百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額86百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
まいどおおきに食堂	4,629	—	4,629	—	4,629
神楽食堂 串家物語	6,935	—	6,935	—	6,935
手作り居酒屋 かっぼうぎ	547	—	547	—	547
麺の庄 つるまる	871	—	871	—	871
その他	12,045	—	12,045	—	12,045
F C加盟金売上	—	151	151	—	151
F Cロイヤリティ売上	—	568	568	—	568
F Cイニシャル売上	—	117	117	—	117
F Cランニング売上	—	662	662	—	662
顧客との契約から生じる収益	25,030	1,500	26,530	—	26,530
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,030	1,500	26,530	—	26,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,030	1,500	26,530	—	26,530
セグメント利益又は損失 (△)	△65	910	845	△2,731	△1,886
セグメント資産	11,521	795	12,317	9,158	21,503
その他の項目					
減価償却費	882	—	882	77	959
のれんの償却額	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	600	—	600	23	623

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,731百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,158百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額77百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は全社資産の増加額であります。
5. 当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用しており報告セグメントの組み替えを行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,209	-	1,209	136	1,346

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,309	-	1,309	-	1,309

(注) 「調整額」は主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	97	-	97	-	97
当期末残高	1,562	-	1,562	-	1,562

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	97	-	97	-	97
当期末残高	1,464	-	1,464	-	1,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 89円4銭	1株当たり純資産額 12円89銭

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失 11円23銭	1株当たり当期純損失 77円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△489	△3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△489	△3,402
普通株式の期中平均株式数(株)	43,592,177	44,073,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。